

# 決算情報 (単体)

会社法第396条第1項及び第436条第2項第1号の規定に基づき、前事業年度及び当事業年度の計算書類は、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度及び当事業年度の財務諸表は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

## ●単体貸借対照表

(単位：百万円)

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(2022年3月31日)	(2023年3月31日)
		金 額	金 額
<b>(資産の部)</b>			
現金預け金		1,115,613	1,019,694
現金		35,201	31,019
預け金		1,080,412	988,675
商品有価証券		399	370
商品国債		369	333
商品地方債		29	36
金銭の信託		6,802	6,802
有価証券	※3、5	692,253	568,690
国債		102,693	34,195
地方債		99,508	95,950
社債	※8	181,668	175,946
株式	※1、2	43,227	45,474
その他の証券	※1	265,156	217,122
貸出金	※3、5、6	1,824,173	1,877,337
割引手形	※4	3,562	3,997
手形貸付		29,932	30,808
証書貸付		1,588,111	1,625,412
当座貸越		202,566	217,119
外国為替	※3	9,670	8,858
外国他店預け		7,416	6,162
買入外国為替	※4	2,254	2,690
取立外国為替		—	5
その他資産	※3	35,334	34,187
未収収益		1,786	1,556
金融派生商品		812	1,717
金融商品等差入担保金		2,185	3,467
その他の資産	※5	30,551	27,447
有形固定資産	※7	28,839	28,588
建物		12,527	12,158
土地		14,608	14,473
リース資産		16	11
建設仮勘定		107	478
その他の有形固定資産		1,578	1,465
無形固定資産		255	176
ソフトウェア		240	161
その他の無形固定資産		14	14
繰延税金資産		688	5,609
支払承諾見返	※3	8,611	9,111
貸倒引当金		△14,019	△12,685
資産の部合計		3,708,623	3,546,740

区 分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(2022年3月31日)	(2023年3月31日)
		金 額	金 額
<b>(負債の部)</b>			
預金	※5	2,815,512	2,862,360
当座預金		245,070	219,183
普通預金		1,602,434	1,696,783
貯蓄預金		14,329	15,017
通知預金		4,482	213
定期預金		863,235	853,063
定期積金		4,706	1,145
その他の預金		81,254	76,952
譲渡性預金		77,139	84,989
売現先勘定		27,507	—
債券貸借取引受入担保金	※5	9,525	6,526
借入金	※5	625,395	446,143
借入金		625,395	446,143
外国為替		88	109
売渡外国為替		3	0
未払外国為替		84	109
その他負債		16,271	18,431
未払法人税等		101	90
未払費用		505	774
前受収益		607	738
給付補填備金		0	0
金融派生商品		2,458	1,663
金融商品等受入担保金		232	43
リース債務		18	13
その他の負債		12,347	15,107
賞与引当金		191	159
役員賞与引当金		10	5
退職給付引当金		5,334	5,191
役員株式給付引当金		192	198
睡眠預金払戻損失引当金		189	150
偶発損失引当金		166	176
ポイント引当金		15	16
再評価に係る繰延税金負債		2,407	2,388
支払承諾		8,611	9,111
負債の部合計		3,588,562	3,435,958

## ●単体損益計算書

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(2022年3月31日)	(2023年3月31日)
		金 額	金 額
(純資産の部)			
資本金		17,965	17,965
資本剰余金		2,657	2,657
資本準備金		2,614	2,614
その他資本剰余金		43	43
利益剰余金		82,509	84,329
利益準備金		17,965	17,965
その他利益剰余金		64,543	66,364
圧縮積立金		387	375
別途積立金		62,930	62,930
繰越利益剰余金		1,226	3,058
自己株式		△1,156	△1,793
株主資本合計		101,976	103,159
<sup>※1</sup> 他有価証券評価差額金		12,623	2,198
繰延ヘッジ損益		△4	—
土地再評価差額金		5,465	5,423
評価・換算差額等合計		18,084	7,621
純資産の部合計		120,061	110,781
負債及び純資産の部合計		3,708,623	3,546,740

区 分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
		金 額	金 額
経常収益		33,672	38,235
資金運用収益		23,922	24,636
貸出金利息		15,959	16,579
有価証券利息配当金		7,098	7,113
コールローン利息		28	48
預け金利息		781	792
その他の受入利息		53	102
役務取引等収益		6,186	6,135
受入為替手数料		2,076	1,939
その他の役務収益		4,109	4,195
その他業務収益		1,774	1,258
外国為替売買益		343	399
国債等債券売却益		1,073	487
国債等債券償還益		357	263
その他の業務収益		0	107
その他経常収益		1,789	6,205
償却債権取立益		245	257
株式等売却益		1,195	5,585
金銭の信託運用益		46	48
その他の経常収益		301	313
経常費用		33,088	35,568
資金調達費用		57	1,081
預金利息		150	414
譲渡性預金利息		18	17
コールマネー利息		3	1
売現先利息		△220	12
債券貸借取引支払利息		31	261
借入金利息		10	105
その他の支払利息		64	268
役務取引等費用		3,140	3,214
支払為替手数料		438	375
その他の役務費用		2,702	2,839
その他業務費用		4,335	8,791
商品有価証券売買損		3	1
国債等債券売却損		3,644	8,525
国債等債券償却		448	—
その他の業務費用		238	263
営業経費	※1	21,536	20,687
その他経常費用		4,018	1,793
貸倒引当金繰入額		1,128	474
貸出金償却		1,234	560
株式等売却損		425	348
株式等償却		1,097	252
その他の経常費用		131	157
経常利益		584	2,667
特別利益		57	40
固定資産処分益		26	40
耐震対応損失引当金戻入益		30	—
特別損失		440	84
固定資産処分損		55	75
減損損失	※2	385	9
税引前当期純利益		201	2,622
法人税、住民税及び事業税		425	26
法人税等調整額		△716	△362
法人税等合計		△290	△336
当期純利益		491	2,958

# 決算情報 (単体)

## ●単体株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,965	2,614	43	2,657	17,965	398	61,930	2,909	83,203	△617	103,209
当期変動額											
剰余金の配当								△1,191	△1,191		△1,191
圧縮積立金の取崩						△11		11	—		—
別途積立金の積立							1,000	△1,000	—		—
土地再評価差額金の取崩								5	5		5
当期純利益								491	491		491
自己株式の取得										△654	△654
自己株式の処分										115	115
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△11	1,000	△1,682	△694	△538	△1,232
当期末残高	17,965	2,614	43	2,657	17,965	387	62,930	1,226	82,509	△1,156	101,976

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	18,693	△27	5,471	24,138	127,347
当期変動額					
剰余金の配当					△1,191
圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
土地再評価差額金の取崩					5
当期純利益					491
自己株式の取得					△654
自己株式の処分					115
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,070	23	△5	△6,053	△6,053
当期変動額合計	△6,070	23	△5	△6,053	△7,286
当期末残高	12,623	△4	5,465	18,084	120,061

## ●単体株主資本等変動計算書

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,965	2,614	43	2,657	17,965	387	62,930	1,226	82,509	△1,156	101,976
当期変動額											
剰余金の配当								△1,180	△1,180		△1,180
圧縮積立金の取崩						△11		11	—		—
別途積立金の積立											—
土地再評価差額金の取崩								42	42		42
当期純利益								2,958	2,958		2,958
自己株式の取得										△683	△683
自己株式の処分			△0	△0						46	46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	△11	—	1,832	1,820	△636	1,183
当期末残高	17,965	2,614	43	2,657	17,965	375	62,930	3,058	84,329	△1,793	103,159

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,623	△4	5,465	18,084	120,061
当期変動額					
剰余金の配当					△1,180
圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
土地再評価差額金の取崩					42
当期純利益					2,958
自己株式の取得					△683
自己株式の処分					46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,424	4	△42	△10,463	△10,463
当期変動額合計	△10,424	4	△42	△10,463	△9,279
当期末残高	2,198	—	5,423	7,621	110,781

# 決算情報 (単体)

## ○注記事項

### (重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法  
(1) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。  
(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法  
(1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
有形固定資産は、定額法を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 3年~50年  
その他 2年~20年  
(2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。  
(3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 収益及び費用の計上基準  
顧客との契約から生じる収益は、主に「預金・貸出業務」「為替業務」による収益であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
- 引当金の計上基準  
(1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のおお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。  
上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、又は長期的な景気変動を反映するため計測可能な全期間平均値を下限として損失率を求め算定しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、審査管理部署が査定結果を検証し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,545百万円であります。

- 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 役員賞与引当金  
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理  
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理
- 役員株式給付引当金  
役員株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行執行役への当行株式の交付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金  
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金見込額を計上しております。
- ポイント引当金  
ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、将来使用される見込額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- ヘッジ会計の方法  
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年(2020年)10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。  
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続  
投資信託(上場投資信託を除く。)の解約・償還に伴う差損益については、投資信託の銘柄毎に益の場合は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「その他業務費用」の「国債等債券売却損」に計上しております。
- その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金 12,685百万円  
本見積りの内容については、決算情報(連結)「注記事項(重要な会計上の見積り)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

**(会計方針の変更)**

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年(2021年)6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に代って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

**(追加情報)**

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 信託型従業員持株インセンティブ・プラン

当社は、従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生増進策として、従業員持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」という。)を導入しております。

本プランの内容については、決算情報(連結)「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(2) 役員向け株式交付信託

当社は、執行役に対する報酬制度として、信託を用いた業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度の内容については、決算情報(連結)「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

**(貸借対照表関係)**

※1 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	6,863百万円
出資金	304百万円

※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の株式に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

1,799百万円

※3 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,373百万円
危険債権額	18,655百万円
三月以上延滞債権額	78百万円
貸出条件緩和債権額	320百万円
合計額	22,427百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※4 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年(2022年)3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

6,687百万円

※5 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	196,771百万円
貸出金	406,730百万円
その他の資産	31百万円
計	603,533百万円

担保資産に対応する債務	
預金	20,900百万円
債券貸借取引受入担保金	6,526百万円
借入金	445,470百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	20百万円
その他の資産	22,308百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	186百万円
-----	--------

※6 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	538,818百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	518,290百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※7 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	3,256百万円
(当事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)

※8 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

5,235百万円

**(損益計算書関係)**

※1 「営業経費」には、次のものを含んでおります。

給料・手当	8,828百万円
-------	----------

※2 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失額 (百万円)
福井県内	営業店舗 (10か所)	土地・建物	6
福井県内	遊休資産 (4か所)	土地・建物	3
		合計	9
		(うち土地)	6
		(うち建物)	3

上記資産グループについては、店舗建替えの決定、営業利益の継続的低下によるキャッシュ・フローの減少や地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当社は、営業店舗に関しては営業店単位(複数店が地域で一体となり営業を行っている場合は当該地域単位)を基礎とする管理会計上の区分をグルーピングの単位としており、遊休資産については各々独立した単位として取り扱っております。また、本部、事務センター、寮・住宅等については複数の資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であることから共用資産としております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準に準じた方法に基づき算出しております。

# 決算情報 (単体)

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式は該当ありません。

(注) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(百万円)

子会社株式	6,863
関連会社株式	—

## (税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	6,091百万円
退職給付引当金	1,581
有価証券有税償却	568
土地に係る減損損失	849
減価償却費	624
税務上の繰越欠損金	339
その他	810

繰延税金資産小計 10,865

評価性引当額 △4,564

繰延税金資産合計 6,300

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△502
固定資産圧縮積立金	△164
その他	△24

繰延税金負債合計 △691

繰延税金資産(負債)の純額 5,609百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 30.46%

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目 2.08

受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △4.93

評価性引当額の増減 △41.80

住民税均等割額 1.39

外国税額控除 0.06

その他 △0.07

税効果会計適用後の法人税等の負担率 △12.81%

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、決算情報(連結)「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 損益の状況

## 収支の内訳・諸比率等

### ●国内・国際業務部門別粗利益（単体）

（単位：百万円）

種類	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期
資金運用収益	22,015	22,635	1,914	2,001	7	—
					23,922	24,636
資金調達費用	119	101	△53	979	7	—
					57	1,081
金銭の信託見合費用	0	0	—	—	0	0
資金運用収支	21,896	22,533	1,967	1,021	23,864	23,555
役員取引等収益	6,112	6,053	73	81	6,186	6,135
役員取引等費用	3,072	3,173	68	41	3,140	3,214
役員取引等収支	3,040	2,879	5	40	3,046	2,920
その他業務収益	944	820	829	437	1,774	1,258
その他業務費用	3,143	6,112	1,191	2,678	4,335	8,791
その他業務収支	△2,198	△5,292	△362	△2,240	△2,560	△7,532
業務粗利益	22,738	20,121	1,611	△1,178	24,350	18,942
業務粗利益率	0.74%	0.62%	0.92%	△1.08%	0.77%	0.58%

- (注) 1. 国内業務部門は、円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。  
 2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（2022年3月期0百万円 2023年3月期0百万円）を控除して表示しております。  
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
 4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

### ●業務純益等（単体）

（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期
業務純益	824	△1,454
実質業務純益	2,823	△1,713
コア業務純益	5,486	6,060
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	4,449	4,335



# 損益の状況

## ● 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り（単体）

（単位：百万円）

種 類	2022年3月期			2023年3月期			
	平均残高	利 息	利回り (%)	平均残高	利 息	利回り (%)	
国内業務部門	資金運用勘定	(75,829) 3,044,855	(7) 22,015	0.72	(71,025) 3,197,929	(-) 22,635	0.70
	うち貸出金	1,818,283	15,868	0.87	1,846,805	16,254	0.88
	うち商品有価証券	468	2	0.56	391	1	0.50
	うち有価証券	532,115	5,305	0.99	539,011	5,544	1.02
	うちコールローン	17,569	28	0.16	7,021	17	0.24
	うち買入手形	—	—	—	—	—	—
	うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	うち預け金	599,705	776	0.12	733,673	792	0.10
	資金調達勘定	3,372,198	119	0.00	3,412,257	101	0.00
	うち預金	2,747,514	100	0.00	2,841,756	84	0.00
	うち譲渡性預金	97,359	18	0.01	63,870	17	0.02
	うちコールマネー	82	0	0.00	68	0	0.00
	うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
	うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	533,871	0	0.00	513,361	0	0.00	
国際業務部門	資金運用勘定	174,854	1,914	1.09	108,259	2,001	1.84
	うち貸出金	10,442	90	0.86	10,964	324	2.96
	うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
	うち有価証券	153,328	1,790	1.16	85,265	1,566	1.83
	うちコールローン	80	0	0.22	896	31	3.54
	うち買入手形	—	—	—	—	—	—
	うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	うち預け金	193	4	2.11	37	△0	△0.61
	資金調達勘定	(75,829) 175,367	(7) △53	△0.03	(71,025) 108,428	(-) 979	0.90
	うち預金	25,610	49	0.19	21,416	330	1.54
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うちコールマネー	853	3	0.36	35	1	4.54
	うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
	うち売現先勘定	59,293	△220	△0.37	2,458	12	0.51
	うち債券貸借取引受入担保金	8,696	31	0.36	8,826	261	2.96
うち借入金	4,483	10	0.22	4,519	105	2.32	

(注) 1. 国内業務部門において資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2022年3月期372,245百万円、2023年3月期254,201百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託見合額の平均残高（2022年3月期6,629百万円、2023年3月期6,800百万円）及び利息（2022年3月期0百万円、2023年3月期0百万円）をそれぞれ控除しております。国際業務部門において資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2022年3月期54百万円、2023年3月期45百万円）を控除して表示しております。

2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出してあります。

## ● 利回・利鞘（単体）

（単位：%）

項 目	区 分	2022年3月期	2023年3月期
資金運用利回り	国内業務部門	0.72	0.70
	国際業務部門	1.09	1.84
	合 計	0.76	0.76
資金調達原価	国内業務部門	0.62	0.59
	国際業務部門	0.20	1.31
	合 計	0.62	0.63
総資金利鞘	国内業務部門	0.10	0.11
	国際業務部門	0.89	0.53
	合 計	0.14	0.13

## ●受取・支払利息の分析（単体）

（単位：百万円）

種 類	2022年3月期			2023年3月期			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
国内業務部門	受取利息	4,548	△4,801	△252	1,102	△482	619
	うち貸出金	335	△428	△93	248	137	385
	うち商品有価証券	△0	△0	△1	△0	△0	△0
	うち有価証券	599	△1,403	△804	68	170	239
	うちコールローン	1	22	23	△16	5	△11
	うち買入手形	—	—	—	—	—	—
	うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	うち預け金	389	220	610	160	△145	15
	支払利息	—	△32	△32	—	△17	△17
	うち預金	—	△28	△28	—	△16	△16
	うち譲渡性預金	△5	0	△4	△3	2	△1
	うちコールマネー	—	△0	△0	—	△0	△0
	うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
	うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
	うち借入金	—	—	—	—	—	—
国際業務部門	受取利息	△336	△5	△341	△725	813	87
	うち貸出金	12	△27	△15	4	229	234
	うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
	うち有価証券	△352	29	△322	△789	565	△224
	うちコールローン	0	—	0	1	29	31
	うち買入手形	—	—	—	—	—	—
	うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	うち預け金	△1	0	△1	△3	△1	△4
	支払利息	△14	△141	△156	20	1,013	1,033
	うち預金	△10	△38	△48	△7	289	281
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うちコールマネー	△16	△0	△16	△2	1	△1
	うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
	うち売現先勘定	40	△74	△33	210	22	232
	うち債券貸借取引受入担保金	4	△25	△21	0	229	230
	うち借入金	1	△21	△19	0	94	94

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

## ●役務取引の状況（単体）

（単位：百万円）

種 類	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期
役務取引等収益	6,112	6,053	73	81	6,186	6,135
うち預金・貸出業務	2,891	2,893	0	—	2,891	2,893
うち為替業務	2,007	1,862	69	77	2,076	1,939
うち証券関連業務	646	597	—	—	646	597
うち代理業務	217	217	—	—	217	217
うち保証業務	39	49	3	4	43	54
うち保険販売業務	277	400	—	—	277	400
役務取引等費用	3,072	3,173	68	41	3,140	3,214
うち為替業務	433	369	4	6	438	375

# 損益の状況

## ●営業経費の内訳（単体）

(単位：百万円)

科 目	2022年3月期	2023年3月期
給料・手当	8,914	8,828
退職給付費用	382	414
福利厚生費	237	41
減価償却費	1,258	1,021
土地建物機械賃借料	489	495
宮繕費	152	185
消耗品費	347	274
給水光熱費	190	205
旅費	26	43
通信費	739	820
広告宣伝費	232	231
租税公課	1,328	1,170
その他	7,235	6,955
合 計	21,536	20,687

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

## ●利益率（単体）

(単位：%)

科 目	2022年3月期	2023年3月期
総資産経常利益率	0.01	0.07
純資産経常利益率	0.47	2.31
総資産当期純利益率	0.01	0.08
純資産当期純利益率	0.39	2.56

(注) 1. 総資産経常（当期純）利益率 =  $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$   
2. 純資産経常（当期純）利益率 =  $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{(\text{期首純資産勘定} + \text{期末純資産勘定}) \div 2} \times 100$

# 営業の状況

## 預金業務

### ●預金・譲渡性預金残高（期末残高）

(単位：百万円,%)

項 目		2022年3月期	2023年3月期	
預 金	国内業務部門	流動性預金	1,866,316 ( 64.5)	1,931,198 ( 65.5)
		うち有利息預金	1,409,832 ( 48.7)	1,476,035 ( 50.1)
		定期性預金	867,941 ( 30.0)	854,209 ( 29.0)
		うち固定金利定期預金	862,227 ( 29.8)	852,108 ( 28.9)
		うち変動金利定期預金	1,002 ( 0.0)	949 ( 0.0)
	その他	59,169 ( 2.0)	56,539 ( 1.9)	
	小 計	2,793,427 ( 96.5)	2,841,947 ( 96.4)	
	国際業務部門	流動性預金	— ( —)	— ( —)
		うち有利息預金	— ( —)	— ( —)
		定期性預金	— ( —)	— ( —)
その他		22,084 ( 0.8)	20,412 ( 0.7)	
小 計	22,084 ( 0.8)	20,412 ( 0.7)		
譲渡性預金		77,139 ( 2.7)	84,989 ( 2.9)	
国内業務部門		77,139 ( 2.7)	84,989 ( 2.9)	
国際業務部門		— ( 0.0)	— ( —)	
預金・譲渡性預金総合計		2,892,652 (100.0)	2,947,349 (100.0)	
国内業務部門		2,870,567 ( 99.2)	2,926,937 ( 99.3)	
国際業務部門		22,084 ( 0.8)	20,412 ( 0.7)	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 3. ( ) 内は、構成比を表しております。

### ●預金・譲渡性預金残高（平均残高）

(単位：百万円,%)

項 目		2022年3月期	2023年3月期	
預 金	国内業務部門	流動性預金	1,858,084 ( 64.7)	1,950,466 ( 66.6)
		うち有利息預金	1,378,617 ( 48.0)	1,456,400 ( 49.8)
		定期性預金	881,582 ( 30.7)	883,199 ( 30.2)
		うち固定金利定期預金	873,770 ( 30.4)	879,875 ( 30.1)
		うち変動金利定期預金	1,033 ( 0.0)	979 ( 0.0)
	その他	7,847 ( 0.3)	8,091 ( 0.3)	
	小 計	2,747,514 ( 95.7)	2,841,756 ( 97.1)	
	国際業務部門	流動性預金	— ( —)	— ( —)
		うち有利息預金	— ( —)	— ( —)
		定期性預金	— ( —)	— ( —)
その他		25,610 ( 0.9)	21,416 ( 0.7)	
小 計	25,610 ( 0.9)	21,416 ( 0.7)		
譲渡性預金		97,359 ( 3.4)	63,870 ( 2.2)	
国内業務部門		97,359 ( 3.4)	63,870 ( 2.2)	
国際業務部門		— ( —)	— ( —)	
預金・譲渡性預金総合計		2,870,484 (100.0)	2,927,043 (100.0)	
国内業務部門		2,844,873 ( 99.1)	2,905,627 ( 99.3)	
国際業務部門		25,610 ( 0.9)	21,416 ( 0.7)	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。  
 4. ( ) 内は、構成比を表しております。

### ●預金者別預金残高

(単位：百万円,%)

区 分	2022年3月期	2023年3月期
個人	1,827,895 ( 64.9)	1,872,864 ( 65.4)
一般法人	790,604 ( 28.1)	818,507 ( 28.6)
その他	197,013 ( 7.0)	170,988 ( 6.0)
合 計	2,815,512 ( 100.0)	2,862,360 ( 100.0)

- (注) 1. その他＝公金＋金融機関  
 2. ( ) 内は、構成比を表しております。

### ●1店舗当たり預金残高

(単位：店,百万円)

2022年3月期		2023年3月期	
店舗数	預金残高	店舗数	預金残高
91	31,787	91	32,388

- (注) 1. 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。  
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

### ●従業員1人当たり預金残高

(単位：人,百万円)

2022年3月期		2023年3月期	
従業員数	預金残高	従業員数	預金残高
1,358	2,130	1,317	2,237

- (注) 1. 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。  
 2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。

# 営業の状況

## 融資業務

### ●貸出金残高（期末残高）

(単位：百万円,%)

科 目	2022年3月期	2023年3月期
国内業務部門		
割引手形	3,562 ( 0.2)	3,997 ( 0.2)
手形貸付	29,399 ( 1.6)	29,414 ( 1.6)
証書貸付	1,578,083 ( 86.5)	1,618,268 ( 86.2)
当座貸越	202,566 ( 11.1)	217,119 ( 11.5)
小 計	1,813,611 ( 99.4)	1,868,799 ( 99.5)
国際業務部門		
手形貸付	533 ( 0.1)	1,393 ( 0.1)
証書貸付	10,028 ( 0.5)	7,143 ( 0.4)
当座貸越	— ( —)	— ( —)
小 計	10,561 ( 0.6)	8,537 ( 0.5)
合 計	1,824,173 (100.0)	1,877,337 (100.0)

(注) ( ) 内は、構成比を表しております。

### ●貸出金残高（平均残高）

(単位：百万円,%)

科 目	2022年3月期	2023年3月期
国内業務部門		
割引手形	3,195 ( 0.2)	3,782 ( 0.2)
手形貸付	29,157 ( 1.6)	29,782 ( 1.6)
証書貸付	1,581,822 ( 86.5)	1,592,398 ( 85.7)
当座貸越	204,108 ( 11.1)	220,841 ( 11.9)
小 計	1,818,283 ( 99.4)	1,846,805 ( 99.4)
国際業務部門		
手形貸付	315 ( 0.0)	1,059 ( 0.1)
証書貸付	10,126 ( 0.6)	9,904 ( 0.5)
当座貸越	— ( —)	— ( —)
小 計	10,442 ( 0.6)	10,964 ( 0.6)
合 計	1,828,725 (100.0)	1,857,769 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。  
2. ( ) 内は、構成比を表しております。

### ●貸出金使途別内訳

(単位：百万円,%)

区 分	2022年3月期	2023年3月期
設備資金	798,719 ( 43.8)	838,127 ( 44.6)
運転資金	1,025,454 ( 56.2)	1,039,210 ( 55.4)
合 計	1,824,173 (100.0)	1,877,337 (100.0)

(注) ( ) 内は、構成比を表しております。

### ●貸出金業種別内訳

(単位：百万円,%)

業 種 別	2022年3月期	2023年3月期
国内業務部門	1,813,611 ( 99.4)	1,868,799 ( 99.5)
製造業	191,596 ( 10.5)	186,931 ( 10.0)
農業、林業	1,362 ( 0.1)	1,026 ( 0.1)
漁業	131 ( 0.0)	111 ( 0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	1,245 ( 0.1)	196 ( 0.0)
建設業	62,316 ( 3.4)	60,937 ( 3.2)
電気・ガス・熱供給・水道業	39,737 ( 2.2)	51,292 ( 2.7)
情報通信業	8,229 ( 0.5)	8,388 ( 0.4)
運輸業、郵便業	40,779 ( 2.2)	37,316 ( 2.0)
卸売業、小売業	166,660 ( 9.1)	172,480 ( 9.2)
金融業、保険業	122,271 ( 6.7)	128,591 ( 6.8)
不動産業、物品賃貸業	200,126 ( 11.0)	222,000 ( 11.8)
その他サービス業	122,402 ( 6.7)	132,885 ( 7.1)
地方公共団体	252,072 ( 13.8)	248,898 ( 13.3)
その他	604,680 ( 33.1)	617,743 ( 32.9)
国際業務部門	10,561 ( 0.6)	8,537 ( 0.5)
政府等	— ( —)	— ( —)
金融機関	— ( —)	— ( —)
その他	10,561 ( 0.6)	8,537 ( 0.5)
合 計	1,824,173 (100.0)	1,877,337 (100.0)

(注) ( ) 内は、構成比を表しております。

## ●貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

区 分	貸 出 金		支払承諾見返	
	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期
有価証券	1,131	967	10	30
債権	4,586	4,594	166	164
商品	—	—	—	—
不動産	61,196	65,725	721	1,034
その他	541	462	30	—
小 計	67,455	71,749	927	1,229
保証	672,642	680,143	0	0
信用	1,084,075	1,125,444	7,684	7,881
合 計	1,824,173	1,877,337	8,611	9,111

## ●中小企業等向貸出金残高

(単位：百万円,%)

項 目	2022年3月期	2023年3月期
貸出金残高	1,195,642	1,251,739
総貸出に占める割合	65.54	66.67

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。  
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## ●消費者ローン残高

(単位：百万円)

項 目	2022年3月期	2023年3月期
消費者ローン残高	596,505	610,046
(うち住宅ローン残高)	568,297	581,854
(うちその他ローン残高)	28,208	28,192

## ●1店舗当たり貸出金残高

(単位：店,百万円)

2022年3月期		2023年3月期	
店舗数	貸出金残高	店舗数	貸出金残高
91	20,045	91	20,630

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

## ●従業員1人当たり貸出金残高

(単位：人,百万円)

2022年3月期		2023年3月期	
従業員数	貸出金残高	従業員数	貸出金残高
1,358	1,343	1,317	1,425

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。

## ●預貸率

(単位：%)

区 分	2022年3月期		2023年3月期	
	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	61.43	62.14	61.76	61.61
国際業務部門	47.82	40.77	41.82	51.19
合 計	61.33	61.95	61.62	61.53

(注) 預貸率 = 貸出金 ÷ (預金 + 譲渡性預金) × 100

## ●特定海外債権残高

該当ありません。

## ●貸出金償却の推移

(単位：百万円)

項 目	2022年3月期	2023年3月期
貸出金償却	1,234	560

# 営業の状況

## ●金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

- ・部分直接償却を実施しております。
- ・未収利息不計上基準：自己査定における債務者区分が破綻懸念先、実質破綻先、破綻先である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上としております。

### (連結)

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,254	5,600	345
危険債権額	29,463	27,533	△1,929
要管理債権	2,786	2,903	116
うち三月以上延滞債権額	216	78	△137
うち貸出条件緩和債権額	2,570	2,824	254
合計額 ①	37,504	36,037	△1,467
総与信残高(末残) ②	2,187,302	2,268,580	81,278
金融再生法開示債権比率 =①/②×100(%)	1.71%	1.58%	0.12%

### (単体)

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,938	3,373	435
危険債権額	20,367	18,655	△1,712
要管理債権	544	398	△146
うち三月以上延滞債権額	216	78	△137
うち貸出条件緩和債権額	328	320	△8
合計額 ①	23,850	22,427	△1,423
総与信残高(末残) ②	1,838,983	1,895,238	56,255
金融再生法開示債権比率 =①/②×100(%)	1.29%	1.18%	△0.11%

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

## ●貸倒引当金の状況 (連結)

(単位：百万円)

区 分	2022年3月期		2023年3月期	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	10,214	3,613	10,526	311
個別貸倒引当金	9,179	1,259	7,890	△1,288
合 計	19,394	4,872	18,417	△976

### (単体)

(単位：百万円)

区 分	2022年3月期		2023年3月期	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	8,903	1,999	8,644	△259
個別貸倒引当金	5,116	△1,086	4,041	△1,075
合 計	14,019	912	12,685	△1,334

## ●金融再生法開示債権の保全状況 (単体)

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末比
保全額	21,058	19,012	△2,046
貸倒引当金	5,203	4,105	△1,098
担保保証等	15,854	14,907	△947
保全率(保全額/開示債権額)	88.29%	84.77%	△3.52%

## 有価証券・証券業務

## ●保有有価証券残高（期末残高）

(単位：百万円,%)

区 分		2022年3月期	2023年3月期
国内業務部門	国債	102,693 ( 14.8)	34,195 ( 6.0)
	地方債	99,508 ( 14.4)	95,950 ( 16.9)
	短期社債	— ( —)	— ( —)
	社債	181,668 ( 26.2)	175,946 ( 30.9)
	株式	43,227 ( 6.2)	45,474 ( 8.0)
	その他	142,926 ( 20.7)	153,992 ( 27.1)
小 計		570,023 ( 82.3)	505,560 ( 88.9)
国際業務部門	国債	— ( —)	— ( —)
	地方債	— ( —)	— ( —)
	短期社債	— ( —)	— ( —)
	社債	— ( —)	— ( —)
	株式	— ( —)	— ( —)
	その他	122,229 ( 17.7)	63,130 ( 11.1)
	うち外国債券	122,229 ( 17.7)	63,129 ( 11.1)
	うち外国株式	0 ( 0.0)	0 ( 0.0)
小 計		122,229 ( 17.7)	63,130 ( 11.1)
合 計		692,253 (100.0)	568,690 (100.0)

(注) ( ) 内は、構成比を表しております。

## ●保有有価証券残高（平均残高）

(単位：百万円,%)

区 分		2022年3月期	2023年3月期
国内業務部門	国債	78,359 ( 11.4)	86,709 ( 13.9)
	地方債	96,939 ( 14.1)	96,944 ( 15.5)
	短期社債	— ( —)	— ( —)
	社債	186,664 ( 27.2)	178,490 ( 28.6)
	株式	22,304 ( 3.3)	23,819 ( 3.8)
	その他	147,846 ( 21.6)	153,047 ( 24.5)
小 計		532,115 ( 77.6)	539,011 ( 86.3)
国際業務部門	国債	— ( —)	— ( —)
	地方債	— ( —)	— ( —)
	短期社債	— ( —)	— ( —)
	社債	— ( —)	— ( —)
	株式	— ( —)	— ( —)
	その他	153,328 ( 22.4)	85,265 ( 13.7)
うち外国債券	153,328 ( 22.4)	85,264 ( 13.7)	
うち外国株式	0 ( 0.0)	0 ( 0.0)	
小 計		153,328 ( 22.4)	85,265 ( 13.7)
合 計		685,443 (100.0)	624,276 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. ( ) 内は、構成比を表しております。

## ●国債等公共債および投資信託窓口販売実績

(単位：百万円)

区 分	2022年3月期	2023年3月期
国債	5,277	5,956
地方債	400	—
政府保証債	—	—
合 計	5,677	5,956
投資信託	16,646	16,408

(注) 国債等公共債は受渡日ベース、投資信託は約定日ベースで記載しております。

## ●商品有価証券売買高

(単位：百万円)

区 分	2022年3月期	2023年3月期
商品国債	41	38
商品地方債	5	16
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	46	54

(注) 商品有価証券売買高は、額面ベースで記載しております。

## ●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

区 分	2022年3月期	2023年3月期
商品国債	423	361
商品地方債	45	29
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	468	391

(注) 商品有価証券平均残高は、簿価ベースにより記載しております。

## ●預証率

(単位：%)

区 分	2022年3月期		2023年3月期	
	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	19.85	18.70	17.27	18.55
国際業務部門	553.45	598.69	309.27	398.12
合 計	23.93	23.87	19.29	21.32

(注) 預証率 = 有価証券 ÷ (預金 + 譲渡性預金) × 100

## 国際業務・内国為替業務

## ●外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区 分		2022年3月期	2023年3月期
仕向為替	売渡為替	915	941
	買入為替	572	505
被仕向為替	支払為替	460	478
	取立為替	15	14
合計		1,962	1,939

## ●内国為替取扱実績

(単位：千円,百万円)

区 分	2022年3月期		2023年3月期		
	口数	金額	口数	金額	
送金為替	各地へ向けた分	8,942	7,626,916	8,999	7,710,026
	各地より受けた分	9,746	7,592,756	9,901	7,685,706
代金取立	各地へ向けた分	91	65,407	141	97,294
	各地より受けた分	270	185,385	217	195,554



# 営業の状況

## ALM（資産負債総合管理）

### ●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期別	期間						合 計
		3カ月以内	3カ月超 6カ月以内	6カ月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超	
定期預金	2022年3月31日	230,600	196,521	336,546	43,380	41,835	14,350	863,235
	2023年3月31日	229,996	193,553	342,412	44,258	30,128	12,714	853,063
うち固定金利 定期預金	2022年3月31日	230,561	196,450	336,494	42,970	41,400	14,350	862,227
	2023年3月31日	229,959	193,510	342,099	43,843	29,980	12,714	852,108
うち変動金利 定期預金	2022年3月31日	33	70	52	409	435	—	1,002
	2023年3月31日	30	43	312	414	147	—	949
その他	2022年3月31日	5	—	—	—	—	—	5
	2023年3月31日	5	—	—	—	—	—	5

### ●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期別	期間						期間の定め のないもの	合 計
		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超			
貸出金	2022年3月31日	494,849	350,621	226,961	142,220	592,310	17,211	1,824,173	
	2023年3月31日	512,725	354,082	231,227	152,134	610,768	16,398	1,877,337	
うち変動金利	2022年3月31日	317,399	87,765	40,352	22,810	65,316	17,211	550,856	
	2023年3月31日	330,269	92,718	49,634	25,965	68,863	16,398	583,850	
うち固定金利	2022年3月31日	177,449	262,855	186,609	119,409	526,993	—	1,273,317	
	2023年3月31日	182,455	261,363	181,593	126,168	541,905	—	1,293,486	

### ●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期別	期間						期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
国債	2022年3月31日	6,015	—	25,981	—	34,254	36,441	—	102,693
	2023年3月31日	—	—	30,998	—	—	3,196	—	34,195
地方債	2022年3月31日	8,728	6,589	2,717	21,784	49,269	10,419	—	99,508
	2023年3月31日	1,006	6,430	2,660	41,153	35,432	9,266	—	95,950
短期社債	2022年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—
	2023年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	2022年3月31日	23,841	52,854	39,671	6,994	5,559	52,746	—	181,668
	2023年3月31日	20,114	56,857	37,759	5,948	2,958	52,308	—	175,946
株式	2022年3月31日							43,227	43,227
	2023年3月31日							45,474	45,474
その他の証券	2022年3月31日	22,946	59,532	72,454	17,057	41,436	2,986	48,741	265,156
	2023年3月31日	21,950	37,886	51,848	10,401	47,381	3,007	44,646	217,122
うち外国債券	2022年3月31日	22,525	56,636	29,474	9,332	4,261	—	—	122,229
	2023年3月31日	19,972	29,008	10,086	3,072	990	—	—	63,129
うち外国株式	2022年3月31日							0	0
	2023年3月31日							0	0

## 有価証券等の関係

## ●有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品国債」「商品地方債」が含まれております。

## 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	2022年3月期	2023年3月期
		当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		△9	△8

## 2. 満期保有目的の債券

該当ありません。(2022年3月期、2023年3月期)

## 3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

時価のある子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は該当ありません。

(注) 市場価格のない子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

種類	期別	2022年3月期	2023年3月期
		貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式		6,156	6,863
関連法人等株式		—	—

## 4. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	2022年3月期			2023年3月期		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	31,962	11,672	20,289	33,708	17,448	16,260
	債券	141,558	140,125	1,432	99,481	99,101	379
	国債	48,277	47,249	1,028	34,195	34,137	57
	地方債	30,596	30,464	132	15,624	15,592	32
	社債	62,684	62,411	272	49,661	49,372	289
	その他	122,675	117,392	5,283	51,819	49,940	1,879
	うち外国証券	70,842	70,293	549	21,461	21,266	194
	小計	296,196	269,190	27,005	185,010	166,490	18,519
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,136	3,618	△481	2,881	3,141	△259
	債券	242,311	245,164	△2,853	206,611	210,293	△3,682
	国債	54,415	55,706	△1,290	—	—	—
	地方債	68,911	69,766	△854	80,326	82,126	△1,799
	社債	118,984	119,691	△707	126,285	128,167	△1,882
	その他	137,770	143,737	△5,967	157,390	169,267	△11,876
	うち外国証券	51,387	53,233	△1,845	41,668	42,402	△733
	小計	383,218	392,520	△9,302	366,884	382,702	△15,818
合計	679,414	661,711	17,703	551,894	549,193	2,700	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	期別	2022年3月期	2023年3月期
		貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式		1,973	2,021
組合出資金		4,709	7,910

# 営業の状況

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当ありません。(2022年3月期、2023年3月期)

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,145	670	373	8,654	5,542	205
債券	—	—	—	66,859	223	4,351
国債	—	—	—	66,859	223	4,351
社債	—	—	—	—	—	—
その他	76,039	1,599	1,361	46,098	306	2,821
うち外国証券	60,650	485	1,191	39,810	38	2,678
合計	78,185	2,269	1,735	121,612	6,072	7,378

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前事業年度における減損処理額は、1,546百万円（株式1,097百万円、社債184百万円、その他264百万円）であります。

当事業年度における減損処理額は、252百万円（株式252百万円）であります。

また、当該減損処理にあたっては、決算日の時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率及び当該発行会社の業績推移等を考慮したうえで、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行っております。

## ●金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。(2022年3月期、2023年3月期)

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。(2022年3月期、2023年3月期)

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

種類	期別	2022年3月期					2023年3月期				
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託		6,802	6,802	—	—	—	6,802	6,802	—	—	—

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## ●暗号資産

該当ありません。(2023年3月期)

## デリバティブ取引関係

## 1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## ●金利関連取引

該当ありません。(2022年3月期、2023年3月期)

## ●通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年3月期				2023年3月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融 取引 商品所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約								
	売建	26,958	22	△1,000	△1,000	19,437	151	△42	△42
	買建	9,016	—	279	279	9,676	—	95	95
	通貨オプション								
	売建	16,401	10,188	△528	384	33,322	24,937	△1,467	△332
	買建	16,401	10,188	528	△243	33,322	24,937	1,467	499
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			△720	△579			53	220

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

## ●株式関連取引

該当ありません。(2022年3月期、2023年3月期)

## ●債券関連取引

該当ありません。(2022年3月期、2023年3月期)

## ●商品関連取引

該当ありません。(2022年3月期、2023年3月期)

## ●クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。(2022年3月期、2023年3月期)

# 営業の状況

## 2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### ●金利関連取引

該当ありません。(2022年3月期、2023年3月期)

### ●通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年3月期			2023年3月期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券	12,239	—	△925	—	—	—
合計					△925			—

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年(2020年)10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

### ●株式関連取引

該当ありません。(2022年3月期、2023年3月期)

### ●債券関連取引

該当ありません。(2022年3月期、2023年3月期)

# 株式の状況

## ●所有者別内訳

(2023年3月31日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	27	27	743	56	—	8,207	9,060	—
所有株式数 (単元)	—	74,665	2,744	61,874	10,707	—	90,424	240,414	103,269
所有株式数の割合 (%)	—	31.06	1.14	25.74	4.45	—	37.61	100.00	—

(注) 1. 自己株式533,533株は「個人その他」に5,335単元、「単元未満株式の状況」に33株含まれております。  
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

## ●大株主一覧 (上位10先)

(2023年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,852	7.84
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	971	4.11
福井銀行職員持株会	福井市順化1丁目1番1号	910	3.85
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲2丁目2番1号	766	3.24
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	552	2.33
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	550	2.33
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	515	2.18
野村信託銀行株式会社 (福井銀行職員持株会専用信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	389	1.64
株式会社DSG1	愛知県名古屋市中村区名駅5丁目38番5号 名駅D-1ビル8F	370	1.56
轟産業株式会社	福井市毛矢3丁目2番4号	340	1.44
計	—	7,218	30.57

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 1,852千株  
株式会社日本カストディ銀行 (信託口) 550千株  
野村信託銀行株式会社 (福井銀行職員持株会専用信託口) 389千株